

2026年12月期 第2四半期(中間期)決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年8月7日

上場会社名 NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9147 URL <https://www.nipponexpress-holdings.com/ja/>
代表者(役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 堀切 智
問合せ先責任者(役職名) 執行役員 財務企画部、経理部担当 (氏名) 亀川 浩一郎 (TEL) 03-5801-1000
半期報告書提出予定日 2026年8月7日 配当支払開始予定日 2026年9月7日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年1月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前 中間利益		親会社の所有者に 帰属する 中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	1,356,614	6.7	44,796	56.7	37,359	75.7	24,282	186.8	34,631	—
2025年12月期中間期	1,271,989	1.8	28,589	49.6	21,264	1.5	8,467	△25.4	△5,298	—
	基本的1株当たり 中間利益		希薄化後1株当たり 中間利益							
	円 銭		円 銭							
2026年12月期中間期	100.42		—							
2025年12月期中間期	33.21		—							

(注) 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年12月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	2,357,655	855,421	835,843	35.5
2025年12月期	2,414,985	849,075	829,490	34.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2026年12月期	—	50.00	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,750,000	6.8	120,000	133.1	105,000	151.4	70,000	—	289.50

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、対前期増減率については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期中間期	243,000,000株	2025年12月期	243,000,000株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	3,533,080株	2025年12月期	513,478株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年12月期中間期	241,799,979株	2025年12月期中間期	254,978,157株

(注) 当社は、役員報酬B I P信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、自己株式数に含めております。

役員報酬B I P信託保有株式数 2026年12月期中間期 386,678株 2025年12月期 389,610株
(上記「期末自己株式数」に含む)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・ 2026年5月13日に公表いたしました連結業績予想は、本資料において修正しております。

・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・ 当社は、2026年8月7日に機関投資家及びアナリスト向けのオンライン形式による説明会を開催する予定です。その会議で配布する資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約中間連結財政状態計算書	5
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	7
(3) 要約中間連結持分変動計算書	9
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
3. 参考資料	15

1. 経営成績等の概況

前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間との比較分析にあたっては、当該見直し反映後の金額によっております。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の世界経済は、一部の国や地域で弱さが見られたものの、全体としては緩やかな回復基調が継続いたしました。一方で、中東情勢の悪化によるエネルギー価格の高騰や、供給制約に起因するサプライチェーンの混乱などにより、先行きに対する不透明感が一段と高まる状況が続きました。

このような経済環境のもと、物流業界におきましては、国際物流では、中東情勢の悪化を背景に、航空輸送及び海運輸送の一部に混乱が生じ、輸送ルートやリードタイムに影響がみられたものの、アジア発を中心に荷動きが底堅く、概ね堅調に推移いたしました。国内物流では、個人消費や設備投資の持ち直しにより荷動きの改善がみられたものの、人件費や原油価格の高騰をはじめとする物流コストの上昇圧力は依然として強く、引き続き厳しい状況の中で推移いたしました。

引き続き、国際情勢の不安定化に伴うサプライチェーンへの影響を注視するとともに、各種コストの高騰など物流環境の変化にも留意が必要な状況にあります。

こうした経営環境のもと、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、前中間連結会計期間に比べ、航空貨物、海運貨物の取扱いが堅調に推移したことに加え、料金改定や事業再編・機能統合による効果等により、増収増益となりました。

この結果、売上収益は1兆3,566億円と前年同中間期に比べ846億円、6.7%の増収となり、営業利益は447億円と前年同中間期に比べ162億円、56.7%の増益、税引前中間利益は373億円と前年同中間期に比べ160億円、75.7%の増益となり、親会社の所有者に帰属する中間利益は242億円と前年同中間期に比べ158億円、186.8%の増益となりました。

セグメント別の業績概況は、以下のとおりです。

①日本（ロジスティクス）

航空貨物、倉庫貨物の取扱いが増加したことに加え、料金改定やコスト削減の効果により、売上収益は6,434億円と前年同中間期に比べ174億円、2.8%の増収となり、セグメント利益は278億円と前年同中間期に比べ85億円、44.3%の増益となりました。

②米州（ロジスティクス）

倉庫貨物の取扱いがアパレル・自動車関連を中心に増加し、売上収益は704億円と前年同中間期に比べ11億円、1.7%の増収となりましたが、航空貨物の取扱いが医薬関連を中心に減少したことにより、セグメント利益は20億円と前年同中間期に比べ14億円、41.0%の減益となりました。

③欧州（ロジスティクス）

航空貨物の取扱いが自動車関連やEC関連を中心に増加し、売上収益は3,011億円と前年同中間期に比べ514億円、20.6%の増収となり、セグメント利益は41億円と前年同中間期に比べ6億円、17.8%の増益となりました。

④東アジア（ロジスティクス）

航空貨物の取扱いがEC関連を中心に増加し、売上収益は935億円と前年同中間期に比べ129億円、16.0%の増収となりましたが、各種コスト増の影響により、セグメント利益は26億円と前年同中間期に比べ1千万円、0.5%の減益となりました。

⑤南アジア・オセアニア（ロジスティクス）

航空貨物の取扱いが電子・アパレル関連を中心に増加したことに加え、海運貨物の取扱いが自動車関連を中心に増加したことにより、売上収益は971億円と前年同中間期に比べ233億円、31.6%の増収となり、セグメント利益は42億円と前年同中間期に比べ22億円、116.2%の増益となりました。

⑥警備輸送

設定便の減便があったものの、料金改定の効果に加え、オペレーション見直しに伴うコスト削減の効果により、売上収益は351億円と前年同中間期に比べ6億円、2.0%の増収となり、セグメント利益は14億円と前年同中間期に比べ5千万円、3.6%の増益となりました。

⑦重量品建設

風力発電工事やシャットダウンメンテナンス工事の取扱いが増加し、売上収益は280億円と前年同中間期に比べ32億円、13.1%の増収となり、セグメント利益は37億円と前年同中間期に比べ14億円、62.7%の増益となりました。

⑧物流サポート

中東情勢の悪化に伴う石油の取扱い数量減により、売上収益は2,086億円と前年同中間期に比べ160億円、7.2%の減収となりましたが、石油の仕入価格調整により、セグメント利益は94億円と前年同中間期に比べ19億円、26.6%の増益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び資本の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は2兆3,576億円となり、前連結会計年度末に比べ573億円、2.4%減となりました。

流動資産は9,755億円で前連結会計年度末に比べ577億円、5.6%減、非流動資産は1兆3,820億円と前連結会計年度末並みとなりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び現金同等物の減少等によるものです。

流動負債は7,570億円で前連結会計年度末に比べ24億円、0.3%減、非流動負債は7,451億円で前連結会計年度末に比べ612億円、7.6%減となりました。

流動負債減少の主な要因は、営業債務及びその他の債務の減少等によるものです。

非流動負債減少の主な要因は、社債及び借入金の減少等によるものです。

当中間連結会計期間末の資本合計は8,554億円で、前連結会計年度末に比べ63億円、0.7%増となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、2,234億円となり、前連結会計年度末に比べ599億円減となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは760億円の収入となり、前年同中間期に比べ124億円収入が減少しました。その主な要因は、営業債権の増減額が増加したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは289億円の支出となり、前年同中間期に比べ434億円支出が減少しました。その主な要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出が減少したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,105億円の支出となり、前年同中間期に比べ448億円支出が増加しました。その主な要因は、長期借入による収入が減少したこと等によるものです。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2026年5月13日に公表いたしました2026年12月期連結業績予想につきましては、下記の通り修正いたしました。

なお、連結業績予想に関する事項につきましては、P.17「3. 参考資料 2026年12月期見通し」をあわせてご覧ください。

①業績予想の修正について

2026年12月期通期 連結業績予想数値の修正

(2026年1月1日～2026年12月31日)

(百万円未満切捨て)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者 に帰属する 当期利益	基本的 1株当たり 当期利益
前回発表予想 (A) (2026年5月13日公表)	百万円 2,700,000	百万円 100,000	百万円 90,000	百万円 60,000	円 銭 247.04
今回修正予想 (B)	2,750,000	120,000	105,000	70,000	289.50
増 減 額 (B－A)	50,000	20,000	15,000	10,000	
増 減 率 (%)	1.9	20.0	16.7	16.7	

②業績予想修正の理由

2026年12月期通期業績予想について、国際物流においてアジア発を中心に荷動きが回復し、国内物流においても堅調な推移が見込まれることに加え、低収益不動産の処分促進による売却益を見込み、売上収益、営業利益、税引前利益、親会社の所有者に帰属する当期利益のいずれにおいても、前回発表予想を上回ることが見込まれますので、業績予想数値を修正いたしました。

※業績予想に関する注意事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断し作成したものであり、リスクや不確定要素を含んでおり、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	283,394	223,464
営業債権及びその他の債権	558,579	574,065
棚卸資産	12,916	14,812
未収法人所得税	3,613	1,736
その他の金融資産	128,809	110,870
その他の流動資産	44,054	50,515
小計	1,031,368	975,466
売却目的で保有する非流動資産	1,957	98
流動資産合計	1,033,325	975,564
非流動資産		
有形固定資産	546,555	543,066
投資不動産	61,604	56,042
のれん及び無形資産	179,850	175,889
使用権資産	417,479	418,936
持分法で会計処理されている投資	45,207	44,125
その他の金融資産	108,927	120,300
繰延税金資産	12,525	14,379
その他の非流動資産	9,509	9,348
非流動資産合計	1,381,660	1,382,090
資産合計	2,414,985	2,357,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	293,321	272,834
社債及び借入金	59,506	103,677
リース負債	133,212	136,897
その他の金融負債	107,832	95,999
未払法人所得税	34,006	18,184
引当金	11,197	10,951
その他の流動負債	118,750	118,478
小計	757,827	757,024
売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債	1,691	72
流動負債合計	759,519	757,097
非流動負債		
社債及び借入金	317,823	266,878
リース負債	368,285	362,654
その他の金融負債	21,974	22,016
退職給付に係る負債	50,714	49,513
引当金	17,065	17,215
繰延税金負債	20,339	14,424
その他の非流動負債	10,187	12,435
非流動負債合計	806,390	745,136
負債合計	1,565,909	1,502,233
資本		
資本金	70,175	70,175
自己株式	△1,197	△16,426
その他の資本の構成要素	143,192	151,640
利益剰余金	617,320	630,454
親会社の所有者に帰属する持分合計	829,490	835,843
非支配持分	19,585	19,577
資本合計	849,075	855,421
負債及び資本合計	2,414,985	2,357,655

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月 1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月 1日 至 2026年6月30日)
売上収益	1, 271, 989	1, 356, 614
売上原価	1, 156, 027	1, 242, 897
売上総利益	115, 961	113, 716
販売費及び一般管理費	84, 244	66, 948
その他の収益	10, 110	10, 359
その他の費用	12, 490	10, 040
持分法による投資損益	△748	△2, 290
営業利益	28, 589	44, 796
金融収益	4, 021	3, 369
金融費用	11, 346	10, 807
税引前中間利益	21, 264	37, 359
法人所得税費用	12, 370	11, 979
中間利益	8, 893	25, 379
中間利益の帰属		
親会社の所有者	8, 467	24, 282
非支配持分	426	1, 097
中間利益	8, 893	25, 379
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	33. 21	100. 42

要約中間連結包括利益計算書
中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月 1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月 1日 至 2026年6月30日)
中間利益	8, 893	25, 379
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	△1, 964	3, 888
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△4	0
純損益に振り替えられることのない項目合計	△1, 968	3, 889
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	△6	△3, 284
在外営業活動体の換算差額	△11, 799	8, 177
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△417	469
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△12, 223	5, 362
税引後その他の包括利益合計	△14, 192	9, 251
中間包括利益	△5, 298	34, 631
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	△4, 833	33, 444
非支配持分	△465	1, 186
中間包括利益	△5, 298	34, 631

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分
2025年1月1日残高	70,175	-	669,416	△2,941	34,989	82,232	△23
中間利益			8,467				
その他の包括利益					△1,966	△10,905	△6
中間包括利益	-	-	8,467	-	△1,966	△10,905	△6
自己株式の取得				△27,747			
自己株式の処分		0		3			
配当金			△13,009				
株式に基づく報酬取引		30					
企業結合による変動							
子会社に対する所有者持分の変動		△5	-				
利益剰余金から資本剰余金への振替		-	-				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			1,436		△1,436		
その他の増減		-				-	
所有者との取引額合計	-	24	△11,573	△27,743	△1,436	-	-
2025年6月30日残高	70,175	24	666,310	△30,685	31,586	71,327	△29

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	資本合計
	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
2025年1月1日残高	100	117,298	853,949	19,099	873,048
中間利益		-	8,467	426	8,893
その他の包括利益	△422	△13,300	△13,300	△891	△14,192
中間包括利益	△422	△13,300	△4,833	△465	△5,298
自己株式の取得		-	△27,747		△27,747
自己株式の処分		-	3		3
配当金		-	△13,009	△1,017	△14,027
株式に基づく報酬取引		-	30		30
企業結合による変動		-	-	827	827
子会社に対する所有者持分の変動		-	△5	△99	△105
利益剰余金から資本剰余金への振替		-	-		-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△1,436	-		-
その他の増減		-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	△1,436	△40,728	△290	△41,018
2025年6月30日残高	△321	102,561	808,386	18,343	826,730

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分
2026年1月1日残高	70,175	-	617,320	△1,197	33,757	109,629	14
中間利益			24,282				
その他の包括利益					3,895	8,081	△3,284
中間包括利益	-	-	24,282	-	3,895	8,081	△3,284
自己株式の取得				△15,235			
自己株式の処分		0		6			
配当金			△12,143				
株式に基づく報酬取引		22					
企業結合による変動							
子会社に対する所有者持分の変動		20	64				
利益剰余金から資本剰余金への振替		178	△178				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			1,109		△1,109		
その他の増減		△221			395		
所有者との取引額合計	-	-	△11,148	△15,228	△714	-	-
2026年6月30日残高	70,175	-	630,454	△16,426	36,939	117,710	△3,270

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	資本合計
	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
2026年1月1日残高	△209	143,192	829,490	19,585	849,075
中間利益		-	24,282	1,097	25,379
その他の包括利益	469	9,162	9,162	89	9,251
中間包括利益	469	9,162	33,444	1,186	34,631
自己株式の取得		-	△15,235		△15,235
自己株式の処分		-	6		6
配当金		-	△12,143	△1,245	△13,389
株式に基づく報酬取引		-	22		22
企業結合による変動		-	-	-	-
子会社に対する所有者持分の変動		-	84	△882	△798
利益剰余金から資本剰余金への振替		-	-		-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△1,109	-		-
その他の増減		395	173	933	1,107
所有者との取引額合計	-	△714	△27,090	△1,194	△28,285
2026年6月30日残高	260	151,640	835,843	19,577	855,421

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月 1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月 1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	21,264	37,359
減価償却費及び償却費	94,363	100,840
有価証券売却評価損益 (△は益)	254	△1,531
固定資産売却損益 (△は益)	352	△1,713
減損損失 (△は戻入)	-	10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,654	477
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,483	△69
受取利息及び受取配当金	△3,539	△2,507
支払利息	5,887	8,148
持分法による投資損益 (△は益)	748	2,290
営業債権の増減額 (△は増加)	17,732	△2,658
棚卸資産の増減額 (△は増加)	282	△1,866
営業債務の増減額 (△は減少)	△11,150	△20,109
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△303	△6,853
その他	△12,247	△29
小計	109,508	111,788
利息及び配当金の受取額	4,473	3,439
利息の支払額	△5,485	△7,459
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△19,972	△31,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,523	76,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入	△3,425	△9,292
定期預金の払出	3,123	4,178
有形固定資産の取得による支出	△32,834	△29,257
無形資産の取得による支出	△8,421	△4,000
有形固定資産の売却による収入	7,935	8,406
資本性金融商品の取得による支出	△40	△6,809
資本性金融商品の売却による収入	2,811	3,498
連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入	-	5,064
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出	△39,590	-
貸付金の回収による収入	101	40
その他	△2,067	△819
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,408	△28,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	66,857	41,463
短期借入金の返済による支出	△54,939	△37,818
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△25,000	-
長期借入による収入	118,156	-
長期借入金の返済による支出	△30,688	△2,086
リース負債の返済による支出	△68,352	△73,790
社債の償還による支出	△30,000	△10,000
配当金の支払額	△12,989	△12,124
自己株式の取得による支出	△27,747	△15,242
その他	△986	△973
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,689	△110,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,044	3,604
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△57,618	△59,929
現金及び現金同等物の期首残高	251,339	283,394
現金及び現金同等物の中間期末残高	193,721	223,464

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているもので、エリア別セグメントと事業別セグメントの組合せにより構成されております。

ロジスティクス事業においては、「日本」、「米州」、「欧州」、「東アジア」及び「南アジア・オセアニア」の5つを報告セグメントとし、ロジスティクス事業以外では専門事業である「警備輸送」、「重量品建設」及び各事業に関連する販売業・不動産業等を行っている「物流サポート」を報告セグメントとしております。

この結果、各報告セグメントの主要製品及びサービス、主要な事業内容は、以下のとおりです。

報告セグメント	主要製品及びサービス	主要事業
日本(ロジスティクス)	鉄道取扱、自動車運送、積合せ貨物、航空運送、海運、引越・移転、倉庫・流通加工、工場内作業、情報資産管理、不動産賃貸、美術品、重量品建設	鉄道利用運送業、貨物自動車運送業、利用航空運送業、海上運送業、港湾運送業、倉庫業、工場内運搬作業、情報資産管理業、不動産業
米州(ロジスティクス)	航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送	利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業
欧州(ロジスティクス)	鉄道取扱、航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送	鉄道利用運送業、利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業
東アジア(ロジスティクス)	鉄道取扱、航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送	鉄道利用運送業、利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業
南アジア・オセアニア(ロジスティクス)	鉄道取扱、航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送、重量品建設	鉄道利用運送業、利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業、重量物運搬架設設置業
警備輸送	警備輸送	警備業、貨物自動車運送業
重量品建設	重量品建設	重量物運搬架設設置業
物流サポート	石油等販売、その他販売、不動産、ファイナンス、その他	物流機器・包装資材・梱包資材・車両・石油・L P ガス等の販売業、車両整備、保険代理店業、不動産の仲介・設計・監理・管理業、調査・研究業、ロジスティクスファイナンス事業、労働者派遣業

②報告セグメントに関する情報

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上収益及びセグメント利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	ロジスティクス				
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア
売上収益					
外部顧客への売上収益	606,099	60,585	244,150	73,881	61,224
セグメント間の内部売上収益	19,850	8,646	5,555	6,720	12,638
計	625,950	69,232	249,706	80,601	73,862
セグメント利益(事業利益)	19,279	3,479	3,497	2,709	1,966
その他の収益	—	—	—	—	—
その他の費用	—	—	—	—	—
持分法による投資損益	—	—	—	—	—
営業利益	—	—	—	—	—
金融収益	—	—	—	—	—
金融費用	—	—	—	—	—
税引前中間利益	—	—	—	—	—

	警備輸送	重量品建設	物流サポート	計	調整額(注)	要約中間連結財務諸表計上額
売上収益						
外部顧客への売上収益	34,034	22,913	169,100	1,271,989	—	1,271,989
セグメント間の内部売上収益	397	1,890	55,636	111,336	△111,336	—
計	34,432	24,804	224,736	1,383,326	△111,336	1,271,989
セグメント利益(事業利益)	1,414	2,332	7,459	42,139	△10,422	31,717
その他の収益	—	—	—	—	—	10,110
その他の費用	—	—	—	—	—	12,490
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	△748
営業利益	—	—	—	—	—	28,589
金融収益	—	—	—	—	—	4,021
金融費用	—	—	—	—	—	11,346
税引前中間利益	—	—	—	—	—	21,264

(注)1 セグメント利益(事業利益)の調整額△10,422百万円には、セグメント間取引消去△211百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△10,210百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社の企業イメージ広告に要した費用及びグループ管理費用です。

2 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上収益及びセグメント利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	ロジスティクス				
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア
売上収益					
外部顧客への売上収益	625,214	61,124	293,919	82,527	78,494
セグメント間の内部売上収益	18,230	9,302	7,255	11,007	18,702
計	643,444	70,427	301,175	93,535	97,197
セグメント利益(事業利益)	27,819	2,052	4,120	2,695	4,252
その他の収益	—	—	—	—	—
その他の費用	—	—	—	—	—
持分法による投資損益	—	—	—	—	—
営業利益	—	—	—	—	—
金融収益	—	—	—	—	—
金融費用	—	—	—	—	—
税引前中間利益	—	—	—	—	—

	警備輸送	重量品建設	物流サポート	計	調整額(注)	要約中間連結財務諸表計上額
売上収益						
外部顧客への売上収益	34,699	26,752	153,882	1,356,614	—	1,356,614
セグメント間の内部売上収益	420	1,296	54,779	120,995	△120,995	—
計	35,119	28,048	208,661	1,477,609	△120,995	1,356,614
セグメント利益(事業利益)	1,465	3,794	9,441	55,641	△8,873	46,767
その他の収益	—	—	—	—	—	10,359
その他の費用	—	—	—	—	—	10,040
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	△2,290
営業利益	—	—	—	—	—	44,796
金融収益	—	—	—	—	—	3,369
金融費用	—	—	—	—	—	10,807
税引前中間利益	—	—	—	—	—	37,359

(注) セグメント利益(事業利益)の調整額△8,873百万円には、セグメント間取引消去△10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,863百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社の企業イメージ広告に要した費用及びグループ管理費用です。

3. 参考資料

連結参考資料

○報告セグメントの明細

(単位：百万円、%)

（単位：百万円、％）

				当中間 連結会計期間	前中間 連結会計期間	増減		
						額	率	
売上 収益	報告セグメント	ロジステイクス	日 本	643,444	625,950	17,494	2.8	
			米 州	70,427	69,232	1,194	1.7	
			欧 州	301,175	249,706	51,468	20.6	
			東 ア ジ ア	93,535	80,601	12,933	16.0	
			南アジア・オセアニア	97,197	73,862	23,334	31.6	
		計	1,205,779	1,099,353	106,426	9.7		
		警 備 輸 送	35,119	34,432	687	2.0		
		重 量 品 建 設	28,048	24,804	3,244	13.1		
		物 流 サ ポ ー ト	208,661	224,736	△ 16,075	△ 7.2		
		計	1,477,609	1,383,326	94,283	6.8		
調 整 額			△ 120,995	△ 111,336	△ 9,658	－		
計			1,356,614	1,271,989	84,624	6.7		
セグメント利益（事業利益）	報告セグメント	ロジステイクス	日 本	（ 4.3 ） 27,819	（ 3.1 ） 19,279	8,540	44.3	
			米 州	（ 2.9 ） 2,052	（ 5.0 ） 3,479	△ 1,427	△ 41.0	
			欧 州	（ 1.4 ） 4,120	（ 1.4 ） 3,497	623	17.8	
			東 ア ジ ア	（ 2.9 ） 2,695	（ 3.4 ） 2,709	△ 14	△ 0.5	
			南アジア・オセアニア	（ 4.4 ） 4,252	（ 2.7 ） 1,966	2,285	116.2	
		計	（ 3.4 ） 40,939	（ 2.8 ） 30,932	10,007	32.4		
		警 備 輸 送	（ 4.2 ） 1,465	（ 4.1 ） 1,414	50	3.6		
		重 量 品 建 設	（ 13.5 ） 3,794	（ 9.4 ） 2,332	1,462	62.7		
		物 流 サ ポ ー ト	（ 4.5 ） 9,441	（ 3.3 ） 7,459	1,981	26.6		
		計	（ 3.8 ） 55,641	（ 3.0 ） 42,139	13,501	32.0		
		調 整 額			△ 8,873	△ 10,422	1,548	－
		計			（ 3.4 ） 46,767	（ 2.5 ） 31,717	15,050	47.5

(注)1 ()内は利益率

2 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

○連結（要約）損益計算書

(単位：百万円、%)

			当中間 連結会計期間		前中間 連結会計期間		増減	
			係数		係数		額	率
事業別 売上収益	運送事業	自動車	185, 113	13. 6	177, 460	14. 0	7, 652	4. 3
		海運	206, 093	15. 2	202, 046	15. 9	4, 046	2. 0
		航空	309, 909	22. 8	259, 056	20. 4	50, 852	19. 6
		倉庫・保管庫	238, 244	17. 6	214, 925	16. 9	23, 319	10. 8
		警備輸送	34, 331	2. 5	33, 698	2. 6	632	1. 9
		重量品建設	49, 795	3. 7	42, 480	3. 3	7, 314	17. 2
		その他	169, 316	12. 5	163, 480	12. 9	5, 836	3. 6
	計		1, 192, 803	87. 9	1, 093, 148	85. 9	99, 654	9. 1
	販売事業		143, 600	10. 6	158, 407	12. 5	△ 14, 807	△ 9. 3
	その他		20, 210	1. 5	20, 433	1. 6	△ 222	△ 1. 1
計		1, 356, 614	100. 0	1, 271, 989	100. 0	84, 624	6. 7	
売上 原価	人件費		271, 622	20. 0	240, 264	18. 9	31, 357	13. 1
	利用運送費		307, 777	22. 7	259, 892	20. 4	47, 885	18. 4
	外注費		243, 639	18. 0	232, 959	18. 3	10, 679	4. 6
	その他		419, 857	30. 9	422, 910	33. 2	△ 3, 052	△ 0. 7
計		1, 242, 897	91. 6	1, 156, 027	90. 9	86, 869	7. 5	
売上総利益		113, 716	8. 4	115, 961	9. 1	△ 2, 245	△ 1. 9	
	人件費		34, 097	2. 5	48, 305	3. 8	△ 14, 207	△ 29. 4
	その他		32, 851	2. 4	35, 939	2. 8	△ 3, 087	△ 8. 6
販売費及び一般管理費計		66, 948	4. 9	84, 244	6. 6	△ 17, 295	△ 20. 5	
セグメント利益（事業利益）		46, 767	3. 4	31, 717	2. 5	15, 050	47. 5	
	固定資産売却益		4, 085	0. 3	4, 054	0. 3	30	0. 8
	その他		6, 274	0. 5	6, 056	0. 5	218	3. 6
その他の収益計		10, 359	0. 8	10, 110	0. 8	249	2. 5	
	固定資産売却損		2, 735	0. 2	4, 538	0. 4	△ 1, 803	△ 39. 7
	その他		7, 304	0. 5	7, 951	0. 6	△ 646	△ 8. 1
その他の費用計		10, 040	0. 7	12, 490	1. 0	△ 2, 450	△ 19. 6	
持分法による投資損益		△ 2, 290	△ 0. 2	△ 748	△ 0. 1	△ 1, 542	—	
営業利益		44, 796	3. 3	28, 589	2. 2	16, 207	56. 7	
金融収益計		3, 369	0. 2	4, 021	0. 3	△ 651	△ 16. 2	
金融費用計		10, 807	0. 8	11, 346	0. 9	△ 539	△ 4. 8	
税引前中間利益		37, 359	2. 8	21, 264	1. 7	16, 094	75. 7	
法人所得税費用		11, 979	0. 9	12, 370	1. 0	△ 391	△ 3. 2	
中間利益		25, 379	1. 9	8, 893	0. 7	16, 486	185. 4	
中間利益の帰属								
親会社の所有者		24, 282	1. 8	8, 467	0. 7	15, 815	186. 8	
非支配持分		1, 097	0. 1	426	0. 0	670	157. 3	
中間利益		25, 379	1. 9	8, 893	0. 7	16, 486	185. 4	
総人件費	売上原価		271, 622	20. 0	240, 264	18. 9	31, 357	13. 1
	販売費及び一般管理費		34, 097	2. 5	48, 305	3. 8	△ 14, 207	△ 29. 4
	計		305, 720	22. 5	288, 570	22. 7	17, 150	5. 9

(注) 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

○2026年12月期（通期）見通し

(単位：百万円、%)

				2026年度	2025年度	増減	
						額	率
売上収益	報告セグメント	ロジステイクス	日 本	1, 280, 000	1, 260, 364	19, 635	1. 6
			米 州	141, 000	138, 004	2, 995	2. 2
			欧 州	619, 000	527, 949	91, 050	17. 2
			東 ア ジ ア	200, 000	165, 801	34, 198	20. 6
			南アジア・オセアニア	197, 000	155, 437	41, 562	26. 7
		計	2, 437, 000	2, 247, 557	189, 442	8. 4	
		警 備 輸 送	70, 500	69, 504	996	1. 4	
		重 量 品 建 設	52, 000	48, 597	3, 402	7. 0	
		物 流 サ ポ ー ト	443, 000	446, 727	△ 3, 727	△ 0. 8	
		計	3, 002, 500	2, 812, 386	190, 113	6. 8	
	調 整 額	△ 252, 500	△ 237, 560	△ 14, 939	－		
計	2, 750, 000	2, 574, 826	175, 173	6. 8			
セグメント利益（事業利益）	報告セグメント	ロジステイクス	日 本	（ 4. 6 ） 59, 000	（ 3. 5 ） 44, 511	14, 488	32. 6
			米 州	（ 3. 6 ） 5, 100	（ 4. 2 ） 5, 768	△ 668	△ 11. 6
			欧 州	（ 1. 6 ） 10, 000	（ 0. 9 ） 4, 796	5, 203	108. 5
			東 ア ジ ア	（ 3. 3 ） 6, 500	（ 3. 4 ） 5, 708	791	13. 9
			南アジア・オセアニア	（ 4. 1 ） 8, 000	（ 2. 1 ） 3, 257	4, 742	145. 6
		計	（ 3. 6 ） 88, 600	（ 2. 8 ） 64, 042	24, 557	38. 3	
		警 備 輸 送	（ 4. 3 ） 3, 000	（ 3. 6 ） 2, 493	506	20. 3	
		重 量 品 建 設	（ 12. 5 ） 6, 500	（ 10. 9 ） 5, 307	1, 192	22. 5	
		物 流 サ ポ ー ト	（ 3. 8 ） 17, 000	（ 3. 6 ） 16, 129	870	5. 4	
		計	（ 3. 8 ） 115, 100	（ 3. 1 ） 87, 972	27, 127	30. 8	
	調 整 額	△ 20, 100	△ 21, 991	1, 891	－		
計	（ 3. 5 ） 95, 000	（ 2. 6 ） 65, 980	29, 019	44. 0			

(注) ()内は利益率